

第 15 回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 国際局長賞

「世界の中の『戦後日本』来し方行く末」

稲葉 郁香

● はじめに

現在、「真の平和国家として日本」は、その方向性として岐路に立たされている。第二次世界大戦後の国際秩序を規定した冷戦構造は、その終結により国際秩序を説明する主体となったグローバル化によって急速に変換をもたらした。しかし、現在は冷戦後に推進されたグローバリズムは終焉を迎えつつある。つまり、グローバル化の進展とともに世界に散在した国際テロリズムの脅威、大量破壊兵器の拡散、経済格差の国際的広がり、先進国における産業空洞化等の問題は、グローバル化の恩恵とともにある負の結果と言える。この問題に対応するために、戦後を主導した国家は政策の転換を図り、世界の「普遍的価値」を追求する姿勢から自らの生存をかけて「自国の利益」を追求することを明確にした。今日、着実にその変化を国際社会に反映させつつある。

このような世界情勢の中、日本が果たしうる役割は非常に大きくなっている。なぜなら、現在の国際社会において、いかなる国家・国民といえどもこれらの問題を他人事とすることはできないからである。さらに日本は、戦後国際システムを忠実に守るという意味での真の平和国家としての歩みを堅持してきた信頼があることや、近年、大きく動揺している東アジア地域の国際秩序を維持するための明確な一主体者であることは、避けられない現実である。

日本は惨憺たる戦争を経験した後、日本国憲法を制定するとともに、「平和国家として歩むことを決意」した。日本国憲法の制定過程を見ると、新憲法の審議の際には当時の為政者の様々な思いがぶつかり合った上、敗戦により手足の縛られる中での取りうる選択は非常に狭いものであったことが読み取れる。その中で決意した「平和国家として歩む」ことを実現すべく、悲惨な国家疲弊の中でゆっくりと歩み始めたのであった。

かようなスタートを切った戦後日本は、平和国家として様々な成果を残してきた。今日、戦後と現在において国際環境の変化が叫ばれ、それとともに国家にも変化が求められていることは周知の事実であるが、日本が平和国家としての歩みを堅持することに、今までもこれからも変わりはない。しかし、確実に言えることは、国際秩序の変動は日本にさらな

る役割を求めるものであるため、これまでの歩みについて維持すべき姿勢、改善すべき姿勢を具に整理・再評価し、今後の歩みを検討することが重要だということである。このような問題意識の下、戦後 70 年、日本はどのような形で世界の役割を果たしてきたのかを日本外交の歴史をもとに確認した上で、今後の日本の進むべき姿を考察したい。

● 世界の中の戦後日本外交

「真の平和国家としての歩み」は、戦後様々な形で具体化されてきたと言える。戦後、まずは自国をと懸命に復興に取り組んだ日本に待ち受けていたのは米ソ冷戦であった。世界がイデオロギーで二分される中 1950 年に勃発した朝鮮戦争は、自国の安全保障環境を明確に脅かすものであった。日本は戦後復興の最中であったため、吉田首相は外交手腕及び政治手腕を駆使し、共産主義を脅威とする対米協調ではあるが、憲法 9 条を理由としてアメリカが求めるだけの兵力を備えることは拒否し、国家の建て直しに尽力した。そして、吉田首相の最大の目的であった国際社会への正当な一員としての立場を回復するための条件を整えたのであった。

この路線は、当時の国家復興が第一優先課題であった日本国民にとってもより受け入れやすいものであったし、日本国憲法を堅持する姿勢を示すことで軍事的負担を復興に充てることができた。

しかし、この路線の問題点としては、冷戦の舞台となった東アジア地域において冷戦構造を乗り越えた際日本が自国の安全を維持するために必要な軍事力について考える機会を奪い、さらに国際秩序を維持する責任を一旦棚上げしたことがあげられる。

しかし、冷戦の終焉とともに、冷戦を乗り越えた上での日本の安全保障について議論する必要が出てきた。この時、日本は明確に今までの姿勢が冷戦ゆえに成り立つものであり、冷戦の終焉を見越した議論がなされていなかったことに気づいた。すなわち、イラクのクウェート侵攻を皮切りに勃発した湾岸戦争に対して、日本はこれまでの立場の曖昧さに足を取られ、「外交の敗北」に帰すこととなってしまったのである。

宮沢内閣は、このような反省をもとに PKO 協力を成立させた。この動きを発端に、冷戦後の社会に対応するべく時の日本政府は様々な政策を打ち立てた。しかし、日米安全保障条約に見られるように日本の安全保障はアメリカの態度を無視して進められるものではなく、制約を受け続けることとなった。小泉首相は親米路線を明確にすることによって日本の立場を明確にしたし、民主党政権では、日本の安全保障は日本によって独自に進められないことを痛感することとなった。

これまでの日本外交は、敗戦の制約をもとに進められてきた路線により形成された基盤を崩すことなく、その問題を明確にしないまま進められてきたと言える。日本の主権国家としての権利は曖昧なまま、日本の安全保障をアメリカに委ねた。現在の国際社会は自国の安全を自国で補える国は少数となっており、時代に則しているものでありつつも、極端にアメリカに依拠した日本は一主体として平和国家路線を歩むのに制約を受け続けてきた

と言える。

- 戦後日本の来し方から得られる教訓

これまでの歩みから読み取れることとして、日々刻々とその様相を変える国際社会のなかで日本の選択を行う際に、常に最適な解が与えられているわけでもないし、最適な選択を取るだけの環境が整っているわけでもないということである。つまり、どの選択も後の政治に課題を残し、その課題を抱えながらさらなる選択をすることとなる。

つまり、平和とは、その姿勢のみで達成されるものではなく、様々な制約を抱えながら行動してきた軌跡があってこそ達成されるものである。その平和は、敗戦国ゆえの制約により極端に狭められていた時代とは異なる。この時代にとった選択が基盤となっている平和観は、今後の国際社会には通用しない。より広い社会を見渡し、一主体として明確な役割を果たすことが求められている。

平和は、憲法や自衛隊、安保条約など、個々の事物に根ざしているのではない。平和は、真の平和国家たる存在であるために模索し行動してきた日本外交の来し方全てに根ざすのである。そのため、我々は、日本の国際的な立ち位置、持つ力とともに歩んできた軌跡全てを平和の判断材料とし、未来においてもなお更なる平和国家の歩みを堅持すべく、今後の日本の行く末を総合的に判断する必要があるのである。

- 今後の平和国家としての行く末

2018年1月10日、首相官邸から安倍首相がエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国およびブルガリア、セルビア、ルーマニアの南東欧3か国を日本の総理大臣として初めて訪問することとなった。これは長い歴史の中で位置付けると、敗戦国としての制約が徐々に解かれ、日本自らとして国際社会に携わることができるようになった所以である。

米国のトランプ大統領の誕生により、アメリカの東アジア政策の転換がなされ、日米関係は信頼度をよりいっそう高める形で再設定された。トランプ大統領と安倍首相が意思疎通を図ることは、国際システムに積極的に関与し世界の平和を守るための基盤を固める第一歩となりうる。すなわち、戦後に構想された国際システムを維持するために行動してきたアメリカと価値を共有するという前提を堅持する姿勢は、アメリカの日本信頼をより一層強めることに寄与するだろう。その結果として、信頼を基にした「日本の外交」を行うことができるのである。そのような意味で、今この時期は、最も積極的に日本の外交を行うべき絶好の機会であり、この時期の外交で様々な国と価値の共有を確認し、経済、文化などの面での繋がりをより一層強いものにすることができれば、世界における日本の存在感を高めることができる。

結果的に、日本の平和観は変化してくるだろう。つまり、これまでの一国の平和で満足

する平和観ではなく、地球をより俯瞰した形での平和観を改めて構築することの必要性に多くの人が気づくことができるだろう。

- さいごに

1945年、日本はポツダム宣言を受諾した。その後、大日本帝國憲法の改正が進められ、総司令部の日本国憲法案が示された際に時の内閣総理大臣の幣原喜重郎は、100年後に他国が日本の平和を成す姿を想像し、「国際社会の原野をとぼとぼと歩く」決意をしたという。敗戦により国力は著しく低下し、皆が日本の行く末を案じた時代である。敗戦の涙を流した当時の人々が日本を守るべく、平和を歩むべくなされた決意そのものは曲げられることなく、国際社会の動乱に果敢に立ち向かってきた。

戦後70年がたった今、当時の幣原首相が想像した日本国憲法が前提とした世界連邦の性格を持つ国際社会の姿は、実現するには道半ばのようである。むしろ、当時に想定された100年後の世界連邦を前提とする国際社会に逆行するように、主権国家のパワーゲームが繰り返されている。

日本は、このような動乱の中、これまでの平和国家としての歩みの姿勢を見直すことなく対処することはできるだろうか。東アジアの国際秩序がこれまでになく動揺する中、国際社会を巻き込んで問題に対処する姿勢はこれまで以上に求められていないか。本論の問題提起をもとに、これまでの平和国家の歩みに寄りすぎるのではなく、より客観的に再評価し、国民一人ひとりが平和国家としての歩みをする覚悟を新たにしたい。